

## 【表紙】

【提出書類】	臨時報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年7月9日
【会社名】	東京エレクトロン株式会社
【英訳名】	Tokyo Electron Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 東 哲郎
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂五丁目3番1号
【電話番号】	03(5561)7000
【事務連絡者氏名】	総務部長 前島 裕紀
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂五丁目3番1号
【電話番号】	03(5561)7000
【事務連絡者氏名】	総務部長 前島 裕紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【臨時報告書の訂正報告書の提出理由】

東京エレクトロンは、Applied Materials, Inc.との間で、両社対等の経営統合を行う旨を定める経営統合契約を締結したことについて、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定（後記提出済訂正臨時報告書により、提出事由として企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号の規定を追加しております）に基づき、2014年2月19日付で臨時報告書（以下、「提出済臨時報告書」）を提出し、また、金融商品取引法第24条の5第5項に基づき、2014年5月16日付及び2014年5月28日付で、臨時報告書の訂正報告書（以下、「提出済訂正臨時報告書」）を提出いたしました。

2014年7月8日付で、東京エレクトロンとApplied Materials, Inc.との経営統合後に両社の完全親会社となるオランダ法準拠の会社（以下、「本統合持株会社」）の商号が変更され、また、提出済臨時報告書及び提出済訂正臨時報告書の記載事項の一部に誤記がありましたので、これらを変更するために、金融商品取引法第24条の5第5項に基づき、臨時報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正内容】

訂正箇所は    線で示しております。但し、「将来の見通しに関する記述」以降については、その内容を全て訂正後のものに差し替えるものであることから、訂正箇所の下線を付しておりません。

## 2【報告内容】

### 1. 当該株式交換の相手会社についての事項

(中略)

#### (3) 大株主の氏名又は名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

(訂正前)

(中略)

(注) 本新設会社は、東京エレクトロンの完全子会社として設立されましたが、本株式交換に先立ち、平成26年1月6日に設立された本統合持株会社の完全子会社となる予定です。また、本統合持株会社の設立時の商号は TEL-Applied Holdings B.V. ですが、東京エレクトロン及びアプライド マテリアルズは、本経営統合の実行に先立ち又は本経営統合の実行に伴って、本統合持株会社の商号を変更する予定です。

(訂正後)

(中略)

(注) 本新設会社は、東京エレクトロンの完全子会社として設立されましたが、本株式交換に先立ち、2014年1月6日に設立された本統合持株会社の完全子会社となる予定です。

### 3. 当該株式交換の方法、株式交換完全子会社となる会社の株式1株又は持分に割り当てられる株式交換完全親会社となる会社の株式の数その他の財産の内容その他の株式交換契約の内容

(中略)

#### (2) 本株式交換に係る割当ての内容

(訂正前)

本株式交換に係る割当ての内容(本統合持株会社との株式交換比率)

(中略)

(注2) 本統合持株会社が東京エレクトロンの株主に交付する新株式数は、平成26年3月31日における東京エレクトロンの自己株式を除く発行済株式総数(179,201,961株)に基づいて算出しております。

(中略)

(注5-2) 本統合持株会社がアプライド マテリアルズの株主に交付する新株式数は、平成26年4月27日におけるアプライド マテリアルズの自己株式を除く発行済株式総数(1,217,378,416株)に基づいて算出しておりません。

(中略)

本株式交換に伴う東京エレクトロンの新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

本株式交換に際しては、東京エレクトロンの新株予約権者に対して、その保有する新株予約権に代わる新株予約権又は金銭を交付されません。なお、本統合契約及び変更契約の定めに従って、東京エレクトロンにおいて発行済の全ての新株予約権は、東京エレクトロンによって無償で取得され、消却される予定です。かかる東京エレクトロンの新株予約権者に対しては、本株式交換における株式交換比率と同じ比率で、本統合持株会社の普通株式を目的とする新株予約権その他のオプション権が本株式交換とは別の手続において交付される予定です。

また、東京エレクトロンは、新株予約権付社債を発行しておりません。

(中略)

本経営統合の日程

本統合契約締結日	平成25年9月24日(火)
変更契約締結日	平成26年2月15日(土)
株主総会基準日(東京エレクトロン)	平成26年3月31日
株主総会基準日(アプライド マテリアルズ)	平成26年5月9日
本株式交換契約承認取締役会 (東京エレクトロン)	平成26年5月14日
株主総会(東京エレクトロン)	平成26年6月20日
株主総会(アプライド マテリアルズ)	平成26年6月23日
上場廃止日(東京エレクトロン)	平成26年9月18日(暫定)(注1)
本株式交換期日(効力発生日)	平成26年9月24日(暫定)(注2)
本経営統合期日(効力発生日)	平成26年9月24日(暫定)
本統合持株会社上場日(東証第1部(外国株))	平成26年9月24日(暫定)

(注1) 上場廃止日は、本株式交換契約の効力発生日の確定の状況を踏まえて、東京証券取引所によって決定されます。また、現在の本株式交換の効力発生日である平成26年9月24日に変更された場合には、上場廃止日も変更される予定です。

(注2) 現在本株式交換契約に規定されている効力発生日(平成26年9月24日)においては本経営統合の前提条件が充足又は放棄されないことが判明した場合、東京エレクトロン及びアプライド マテリアルズは、平成26年9月24日以降の日であって、当該日より前に本統合契約の全ての前提条件につき、それぞれ充足又は放棄のいずれかがなされていると予想される日に効力発生日を延期し、かかる前提条件が充足又は放棄される時期が確定次第、効力発生日を再度調整の上、最終的に確定することを予定しております。なお、東京証券取引所における東京エレクトロン株式の上場廃止手続及び本統合持株会社の新規上場手続その他の必要な諸手続を勘案し、東京エレクトロン及びアプライド マテリアルズは、別途合意する場合を除き、本統合契約に従い、本株式交換の効力発生日を、原則として、本統合契約の全ての前提条件につき、それぞれ充足又は放棄のいずれかがなされた日の翌日から10営業日目に設定する予定ですが、効力発生日が確定次第、速やかに開示いたします。

(注3) 東京エレクトロンは、本統合持株会社をして、平成26年6月上旬を目途に本統合持株会社による本経営統合に伴う株式発行に係る有価証券届出書を届出させる予定です。

(注4) 本経営統合の効力発生には、アプライド マテリアルズの株主総会における本統合契約の承認が必要となりますが、当該株主総会は、平成26年6月23日(カリフォルニア時間)を予定しております。

(後略)

(訂正後)

本株式交換に係る割当ての内容(本統合持株会社との株式交換比率)

(中略)

(注2) 本統合持株会社が東京エレクトロンの株主に交付する新株式数は、2014年3月31日における東京エレクトロンの自己株式を除く発行済株式総数(179,201,961株)に基づいて算出しております。

(中略)

(注5-2) 本統合持株会社がアプライド マテリアルズの株主に交付する新株式数は、2014年4月27日におけるアプライド マテリアルズの自己株式を除く発行済株式総数(1,217,378,416株)に基づいて算出しております。

(中略)

本株式交換に伴う東京エレクトロンの新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

本株式交換に際しては、東京エレクトロンの新株予約権者に対して、その保有する新株予約権に代わる新株予約権又は金銭は交付されません。なお、本統合契約及び変更契約の定めに従って、東京エレクトロンにおいて発行済の全ての新株予約権は、東京エレクトロンによって無償で取得され、消却される予定です。かかる東京エレクトロンの新株予約権者に対しては、本株式交換における株式交換比率と同じ比率で、本統合持株会社の普通株式を目的とする新株予約権その他のオプション権が本株式交換とは別の手続において交付される予定です。

また、東京エレクトロンは、新株予約権付社債を発行しておりません。

(中略)

本経営統合の日程

本統合契約締結日	<u>2013年9月24日</u> (火)
変更契約締結日	<u>2014年2月15日</u> (土)
株主総会基準日(東京エレクトロン)	<u>2014年3月31日</u>
株主総会基準日(アプライド マテリアルズ)	<u>2014年5月9日</u>
本株式交換契約承認取締役会 (東京エレクトロン)	<u>2014年5月14日</u>
株主総会(東京エレクトロン)	<u>2014年6月20日</u>
株主総会(アプライド マテリアルズ)	<u>2014年6月23日</u>
上場廃止日(東京エレクトロン)	<u>2014年9月18日</u> (暫定)(注1)
本株式交換期日(効力発生日)	<u>2014年9月24日</u> (暫定)(注2)
本経営統合期日(効力発生日)	<u>2014年9月24日</u> (暫定)
本統合持株会社上場日(東証第1部(外国株))	<u>2014年9月24日</u> (暫定)

(注1) 上場廃止日は、本株式交換契約の効力発生日の確定の状況を踏まえて、東京証券取引所によって決定されます。また、現在の本株式交換の効力発生日である2014年9月24日が変更された場合には、上場廃止日も変更される予定です。

(注2) 現在本株式交換契約に規定されている効力発生日(2014年9月24日)においては本経営統合の前提条件が充足又は放棄されないことが判明した場合、東京エレクトロン及びアプライド マテリアルズは、2014年9月24日以降の日であって、当該日より前に本統合契約の全ての前提条件につき、それぞれ充足又は放棄のいずれかがなされていると予想される日に効力発生日を延期し、かかる前提条件が充足又は放棄される時期が確定次第、効力発生日を再度調整の上、最終的に確定することを予定しております。なお、東京証券取引所における東京エレクトロン株式の上場廃止手続及び本統合持株会社の新規上場手続その他の必要な諸手続を勘案し、東京エレクトロン及びアプライド マテリアルズは、別途合意する場合を除き、本統合契約に従い、本株式交換の効力発生日を、原則として、本統合契約の全ての前提条件につき、それぞれ充足又は放棄のいずれかがなされた日の翌日から10営業日目に設定する予定ですが、効力発生日が確定次第、速やかに開示いたします。

(注3) 東京エレクトロンは、本統合持株会社をして、2014年6月4日に本統合持株会社による本経営統合に伴う株式発行に係る有価証券届出書を届出させ、有価証券届出書の効力は2014年6月5日に発生いたしました。

(注4) 本経営統合の効力発生には、アプライド マテリアルズの株主総会における本統合契約の承認が必要となりますが、当該株主総会は、2014年6月23日(カリフォルニア時間)に開催され、本統合契約は承認されました。

(後略)

5. 当該株式交換の後の株式交換完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金又は出資の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

(訂正前)

商号	TELジャパン合同会社(注1)
本店の所在地	東京都港区赤坂五丁目3番1号
代表者の氏名	代表社員 TEL-Applied Holdings B.V.(注2) 職務執行者 東 哲郎(予定) 職務執行者 北山 博文(予定)
資本金の額	未定
純資産の額	未定
総資産の額	未定
事業内容	1. エレクトロニクス製品及びその部品、原材料、付属品の製造、購入、販売 2. 理化学機器及びその部品、原材料、付属品の製造、購入、販売 3. エレクトロニクス製品、理化学機器及びそれらの部品、原材料、付属品に関する研究、開発、コンサルティング 4. 特許権、その他工業所有権の取得、譲渡及びその仲介 5. 前各号に関連する一切の事業

(中略)

(注2) TEL-Applied Holdings B.V.は、本統合持株会社の設立時点の名称です。東京エレクトロン及びアプライド マテリアルズは、本経営統合の実行に先立ち又は本経営統合の実行に伴って、これを変更する予定です。また、本経営統合の実行に先立ち、本統合持株会社は、オランダ法下の非公開有限責任会社(besloten vennootschap)から、公開有限責任会社(naamloze vennootschap)に組織変更する予定です。

(訂正後)

商号	TELジャパン合同会社(注1)
本店の所在地	東京都港区赤坂五丁目3番1号
代表者の氏名	代表社員 Eteris B.V.(注2) 職務執行者 東 哲郎(予定) 職務執行者 北山 博文(予定)
資本金の額	未定
純資産の額	未定
総資産の額	未定
事業内容	1. エレクトロニクス製品及びその部品、原材料、付属品の製造、購入、販売 2. 理化学機器及びその部品、原材料、付属品の製造、購入、販売 3. エレクトロニクス製品、理化学機器及びそれらの部品、原材料、付属品に関する研究、開発、コンサルティング 4. 特許権、その他工業所有権の取得、譲渡及びその仲介 5. 前各号に関連する一切の事業

(中略)

(注2) 本経営統合の実行に先立ち、本統合持株会社は、オランダ法下の非公開有限責任会社(besloten vennootschap)から、公開有限責任会社(naamloze vennootschap)に組織変更する予定です。

6. 当該株式交換に係る割当ての内容が当該株式交換完全親会社となる会社の株式、社債、新株予約権、新株予約権付社債又は持分以外の有価証券に係るものである場合における、当該有価証券の発行者についての事項

(1) 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金又は出資の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容(予定)

(訂正前)

商号	TEL-Applied Holdings B.V.(注1)
本店の所在地	Kerkenbos 1015, Unit C, 6546 BB, Nijmegen, the Netherlands
代表者の氏名	Gary Dickerson(本経営統合の完了時におけるCEO兼Executive Directorとして) 東 哲郎(設立当初の取締役として)
資本金の額	1ユーロ(注2)
純資産の額	0ユーロ(注2)
総資産の額	0ユーロ(注2)
事業内容	東京エレクトロンとアプライド マテリアルズを保有する持株会社(本経営統合後)(注3) 本経営統合のために必要な準備業務及びそれに附帯する業務(本経営統合前)

(注1) 商号は、設立時点のものです。東京エレクトロン及びアプライド マテリアルズは、本経営統合の実行に先立ち又は本経営統合の実行に伴って、本統合持株会社の商号を変更する予定です。また、本経営統合の実行に先立ち、本統合持株会社は、オランダ法下の非公開有限責任会社(besloten vennootschap)から、公開有限責任会社(naamloze vennootschap)に組織変更する予定です。

(後略)

(訂正後)

商号	Eteris B.V. (注1)
本店の所在地	Kerkenbos 1015, Unit C, 6546 BB, Nijmegen, the Netherlands
代表者の氏名	Gary Dickerson (本経営統合の完了時におけるCEO兼Executive Directorとして) 東 哲郎 (設立当初の取締役として)
資本金の額	1ユーロ (注2)
純資産の額	0ユーロ (注2)
総資産の額	0ユーロ (注2)
事業内容	東京エレクトロンとアブライド マテリアルズを保有する持株会社 (本経営統合後) (注3) 本経営統合のために必要な準備業務及びそれに附帯する業務 (本経営統合前)

(注1) 本経営統合の実行に先立ち、本統合持株会社は、オランダ法下の非公開有限責任会社 (besloten vennootschap) から、公開有限責任会社 (naamloze vennootschap) に組織変更する予定です。

(後略)

## 9. 親会社の異動に関する事項

(訂正前)

(1) 当該異動に係る親会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容

名称	TELジャパン合同会社
住所	東京都港区赤坂五丁目3番1号
代表者の氏名	代表社員 TEL-Applied Holdings B.V. 職務執行者 東 哲郎 (予定) 職務執行者 北山 博文 (予定)
資本金の額	未定
事業の内容	1. エレクトロニクス製品及びその部品、原材料、付属品の製造、購入、販売 2. 理化学機器及びその部品、原材料、付属品の製造、購入、販売 3. エレクトロニクス製品、理化学機器及びそれらの部品、原材料、付属品に関する研究、開発、コンサルティング 4. 特許権、その他工業所有権の取得、譲渡及びその仲介 5. 前各号に関連する一切の事業

(2) 当該異動の前後における当該親会社の所有に係る当社の議決権の数及び当社の総株主等の議決権に対する割合

	所有議決権の数	総株主等の議決権の数に対する割合
異動前	0個	0%
異動後	1,790,658個 (うち間接所有 - 個)	100.00% (うち間接所有 - %)

(注) 異動後の数値は、東京エレクトロンが平成2013年11月8日に提出した第51期第2四半期報告書に基づく数値です (平成2013年9月30日現在)。

(3) 当該異動の理由及びその年月日

(中略)



異動の年月日

平成26年9月24日（暫定）

（訂正後）

（1）当該異動に係る親会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容

名 称	TELジャパン合同会社
住 所	東京都港区赤坂五丁目3番1号
代表者の氏名	代表社員 Eteris B.V.（予定）（注） 職務執行者 東 哲郎（予定） 職務執行者 北山 博文（予定）
資本金の額	未定
事業の内容	1. エレクトロニクス製品及びその部品、原材料、付属品の製造、購入、販売 2. 理化学機器及びその部品、原材料、付属品の製造、購入、販売 3. エレクトロニクス製品、理化学機器及びそれらの部品、原材料、付属品に関する研究、開発、コンサルティング 4. 特許権、その他工業所有権の取得、譲渡及びその仲介 5. 前各号に関連する一切の事業

（注）現時点での代表社員は東京エレクトロンですが、本経営統合の実行に先立ち、代表社員は本統合持株会社に変更される予定です。

（2）当該異動の前後における当該親会社の所有に係る当社の議決権の数及び当社の総株主等の議決権に対する割合

	所有議決権の数	総株主等の議決権の数に対する割合
異動前	0個	0%
異動後	1,790,868個（うち間接所有 - 個）	100.00%（うち間接所有 - %）

（注）異動後の数値は、東京エレクトロンが2014年6月20日に提出した第51期有価証券報告書に基づく数値です（2014年3月31日現在）。

（3）当該異動の理由及びその年月日

（中略）

異動の年月日

2014年9月24日（暫定）

（訂正前）

10. 主要会社の異動に関する事項

（1）当該異動に係る主要会社の名称

（中略）

（2）当該異動の前後における当該主要株主の所有に係る当社の議決権の数及び当社の総株主等の議決権に対する割合

TELジャパン合同会社

	所有議決権の数	総株主等の議決権の数に対する割合
異動前	0個	0%
異動後	1,790,658個（うち間接所有 - 個）	100.00%（うち間接所有 - %）

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）

	所有議決権の数	総株主等の議決権の数に対する割合
異動前	196,567個（うち間接所有 - 個）	10.97%（うち間接所有 - %）
異動後	0個	0%

（注）上記各数値は、東京エレクトロンが平成2013年11月8日に提出した第51期第2四半期報告書に基づく数値です。

（3）当該異動の年月日

平成26年9月24日（暫定）

（訂正後）

10. 主要株主の異動に関する事項

（1）当該異動に係る主要株主の名称

（中略）

（2）当該異動の前後における当該主要株主の所有に係る当社の議決権の数及び当社の総株主等の議決権に対する割合

TELジャパン合同会社

	所有議決権の数	総株主等の議決権の数に対する割合
異動前	0個	0%
異動後	1,790,868個（うち間接所有 - 個）	100.00%（うち間接所有 - %）

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）

	所有議決権の数	総株主等の議決権の数に対する割合
異動前	191,444個（うち間接所有 - 個）	10.69%（うち間接所有 - %）
異動後	0個	0%

（注）上記各数値は、東京エレクトロンが2014年6月20日に提出した第51期有価証券報告書に基づく数値です（2014年3月31日現在）。

(3) 当該異動の年月日  
2014年9月24日(暫定)

### 将来の見通しに関する記述

本書には、東京エレクトロン及びアプライド マテリアルズ間の本経営統合及び統合された両社の事業の将来の業績その他の事項について、将来の見通しに関する記述 (forward-looking statements) が含まれています。将来の見通しに関する記述には、「予想する」、「考える」、「かもしれない」、「可能である」、「すべきである」、「する予定である」、「予測する」、「期待する」又はこれらに類似する表現が伴い、これらの記述の基礎となる仮定が含まれております。これらの記述は、この「将来の見通しに関する記述」に述べるものと大きく相違する結果となるような、既知又は未知のリスク及び不確定要素の影響を受けるものであります。かかる要素としては、当事者の本経営統合を適時に実行する能力、関連当局の承認を適時に得られること等の本経営統合完了の条件の充足、両社の運営、商品ライン、会社組織の構成、移転価格についての方針、技術及び従業員を成功裡に統合し、期待されるシナジー、コスト削減及び成長を実現する当事者の能力、世界経済及び事業環境の不確実性、電気製品及び半導体の需要並びに顧客の新技术及び生産量に対する要求といった多くの要素に左右される本経営統合後の製品の需要レベル、(i) 広範囲な製品の開発、実行及び維持、市場の拡大並びに新規市場の開拓、(ii) 費用構造を適時に事業環境に適合させること並びに (iii) 重要な従業員に対する誘引、動機付け及び継続雇用を実行する両当事者の能力並びにその他のアプライド マテリアルズより米国証券取引委員会 (Securities and Exchange Commission, 'SEC') に提出される書類、東京エレクトロンより日本の金融庁に提出される書類及びエタリス ビービー (提出時の商号「テル・アプライド ホールディングス ビービー」) により米国証券取引委員会に提出され、2014年5月13日に効力を生じたForm S-4による登録届出書に記載されるリスクが挙げられます。「将来の見通しに関する記述」は全て、現時点の経営者の判断、予測及び仮定に基づくものであり、適用法令上必要がない限り、アプライド マテリアルズ、東京エレクトロン及びエタリス ビービーはいずれもこれらの「将来の見通しに関する記述」を更新する義務を負いません。

### アプライド マテリアルズについて

Applied Materials, Inc. (Nasdaq: AMAT) は、半導体、フラットパネルディスプレイ及び太陽電池産業に対するプレジジョン・マテリアル・エンジニアリング・ソリューションのグローバルリーダーです。同社の技術によって、世界中の消費者や企業は、スマートフォン、薄型テレビ及び太陽光パネルのような革新的技術を良心的な価格で入手しやすくなります。詳しくはwww.appliedmaterials.comをご覧ください。

### 東京エレクトロンについて

東京エレクトロン株式会社 (東京証券取引所: 8035) (設立1963年) は、半導体及びフラットパネルディスプレイの製造装置の国際的なサプライヤーであり、半導体、フラットパネルディスプレイ及び太陽光パネルの製造装置に対するテクニカルサポート及びサービスを世界中で提供しています。同社は、研究開発、製造、販売及びサービスの拠点を世界中に設置しています。http://www.tel.co.jp